

## 「生産価格」概念について

古川, 正紀

<https://doi.org/10.15017/2999992>

---

出版情報：経済論究. 28, pp.15-38, 1972-06. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：



# 「生産価格」概念について

古 川 正 紀

## 目 次

- 一、序一問題の提起
- 二、「生産価格」概念の論理構造(1)
- 三、「生産価格」概念の論理構造(2)

### 一、序一問題の提起

『資本論』体系における価格・利潤論は、現行『資本論』第三卷第一篇～第三篇において与えられている。個々の資本家の意識にのぼる現実的次元での基本的概念は「価格」と「利潤」であるが、その理論的展開が『資本論』体系では、この部分でなされていると考える。

すなわち後述の前稿で論証したようにマルクスの「経済学批判体系」プランに位置づけられていた「諸資本の相互的行動」＝「諸資本の競争」の理論展開が、『資本論』体系においては多数の諸資本で成立している経済社会という一つの抽象的社会を想定して解明されていると考えるのである。それは、資本制経済の本質関係である資本と賃労働という生産関係の基本は前提して、さらに一層具体的次元に上昇して社会的総資本が資本制的機構をとおして（すなわちどのような独自の価格形態・利潤形態をとって）再生産（恐慌も含めて）を行っていかのかを個別諸資本の間の関係、個別諸資本の間の行動の次元で明らかにしようとい図しているといえよう。従って、その検討はまた諸資本の間の競争関係として現われているいわゆる市場メカニズム・価格メカニズムにも再検討を加えることにもなる。ところで、それらを明らかにする場合に骨格となる概念が費用価格、利潤、利潤率、一般的利潤率、生産価格、市場価値、

市場生産価格、市場価格、等であり、さらに需要・供給の分析であり、これらの諸概念の完全なる解明と諸概念の間の関連の解明が「諸資本の競争」の一般理論の具体的内容として考えられるのである。(註1)

しかしこの箇所では明らかにされる内容は、いわゆる「競争の現実的過程」ではなく、「諸資本」を、価値を生産・増殖するものという資本の一般的規定のもとにおいた上で取扱っているのものであって、使用価値的規定（綿工業だとか鉄工業だとか）は捨象してある。さらに現実の社会には産業資本のみならず、商業資本、利子生み資本、土地所有者等々が存在し、そのそれぞれの分野にも競争関係が働き平準化と平準化を破壊する競争が行われている。それらすべてが社会的総資本の総体の各構成部分として存在しているし、同時にまた資本はその本性からして、特定の部門、分野で特定の形態をとったままで存在しているということではなく、社会全体の自由なる競争という環境のもとでは最大可能な自己増殖をめざして、タテ（貨幣資本 $\leftrightarrow$ 商品資本など）とヨコ（A産業部門 $\rightarrow$ B産業部門など）の複合的姿態変換運動をくり返しているのである。『資本論』第三巻をみると第一篇～第三篇の価格・利潤論のあとに商業資本、利子生み資本、土地所有者などの分析が続いているが、そこで問題にされている商業利潤や利子、地代は第一篇～第三篇で明らかにされた利潤の再分配によって獲得されるものとなっていることは周知のところである。従ってまず利潤＝剰余価値をめぐる「諸資本の相互的行動」の基礎的事態を明らかにし、その後はその行動（利潤を社会的にヨリ多く生み出すための行動）を促進・拡大するものとして、商業資本や利子生み資本、信用制度などの本質や諸形態の分析がなされているといえよう。(註2) 剰余価値を生み出す諸資本の行動に対して補助的作用をなすこれら特殊の資本は、利潤＝剰余価値のより多くの生産を社会的に可能ならしめるための基本法則＝機構である絶えざる利潤率の均等化作用にそれぞれ独自に、または相互に関連して貢献しているのであるから、それらの分析は利潤率均等化法則のいっそう具体的な様式の分析であるとも考えられよう。だから『資本論』でその前の位置で説かれている価格・利潤論はその法則

＝機構の原型を解明することに重要な課題の一つがあったといえよう。ただそれが単なる均衡化法則ではなく、資本制経済における法則の常として、同一法則の作用が他の一面として同時に不均衡をもたらす作用をも行うものであるという特有な性格をこの場合にも明確にしておかなければならないのである。

次に問題になるのは現行『資本論』第三巻第一～三篇が、以上の意味においてそこで課されている課題に対して十分な内容をもっているかということであり、さらにすすんで、もし不明確・不十分なところがあるとするならば、何に視点を据えて理論の整理といっそうの具体化をはかればよいかということである。『資本論』全体がそうであるように、ここでも理論の展開に際して、社会の具体的な産業構造（例えば、W・レオンチェフによって提唱された産業連関表を連想させるようなそれ）と、歴史上具体的な産業循環過程との二つの視点から捨象がなされているといつてよく（ただ捨象されたものは理論の例証として頻繁に採用されている）、そういう厳密な方法が『資本論』を不朽の名著にしている大きな要因ともなっている。しかし、こういう『資本論』本来の制約のうえでなお『資本論』第三巻の価格・利潤論の具体化・精密化を通してそこで言われている「需要・供給の一般的概念規定」を、従って市場価格の一般的概念規定を完成させねばならないのではないかと考えるのである。しかしながら、例えば生産価格体系の理論における抽象性の制約のメルクマールを総生産価格＝総価値、あるいは総平均利潤＝総剰余価値にみいだすならば（このことは、「二」で改めて問題にするが、生産価格そのものの展開においては妥当なこと、必要なことと思われる）、われわれのめざす具体化あるいは積極的展開は、そういう制約のもとでの生産価格概念の枠組からは一定の限定のもとで乖離せざるをえないし、むしろそうすることが「価格・利潤論」としての「諸資本の競争」の一般理論を展開することになるだろうし、また資本制経済の忠実な・客観的な反映にもなると考えるのである。ところで最も具体的な価格形態としての市場価格を社会的総商品の価格総額として把握した場合、必ずしも総価格＝総価値ではなく、例えば、景気の活況から好況持続の局面においては

総市場価格>総価値であり、景気の恐慌から不況の局面においては総市場価格<総価値になることが、社会的総需要と社会的総供給の力関係の動態的考察によって、従って社会的規模での生産と消費の関連の動態的考察によって理解される。(註3) 当然のことであるが、市場価格の一般的概念規定において、産業循環それ自体を論じることができないことは明らかであるが、ここで問題にしたのは上の例で具体的に示されたような価格と価値が一定期間乖離しつづける事態をも包括しうるような意味での価格・市場理論、需要・供給の一般理論を『資本論』の価格・利潤の一般理論である第三巻第一～三篇の延長線上で論じることができないだろうかということである。そしてこれは、例えば同第10章の市場価値論における「不明瞭な箇所」に対する一つの解答にもなるのではないかと考えられるのである。

『資本論』には市場価格は生産価格を中心にして変動するという文章があるが、もしも生産価格を前述のように総生産価格=総価値によって制約されているという概念規定のもとで理解するならば、それほど簡単には言えないことになる。というのは、総価格>総価値あるいは総価格<総価値、即ち総価格≠総価値という事態においては生産価格は市場価格の変動の中心としての位置を占めることはできないし、資本制経済においては前述のように市場価格は一般的に（特に周期的に）総市場価格≤総価値でありえる。従ってこの場合、市場価格の一般理論=市場価格の一般的概念規定の一環として生産価格とは異なった、しかしそれと論理的関連をもったいっそう具体的な価格概念を理論的に確立することが必要ではないかと考えるのである。それは例えば同第三巻第10章の最後に現われるがほとんど展開されていない「市場生産価格」や同「第三十八章、差額地代。総論」などで用いられている「市場調節的生産価格」などの価格概念を統一的に理解したものとも言えると思う。なおその場合同第10章で展開されている「市場価値」論の内容検討とその具体化がやはり中心的な課題になると思われる。(註4) ところがこの市場価値論に関して次のような解釈がある。例えば富塚良三教授は言われる。

「(第三卷第十章)において論じられているのは、部門間資本移動によって解決されるような・生産諸部門間における市場価格の市場価値ないしは生産価格からの乖離の問題、そのかぎりにおいてリカードウ的な問題にすぎず、マルサスがその所在を感じし「有効需要論」という形で問題を提起したところの・社会の供給総額に対する需要総額の乖離による価値＝生産価格総額からの市場価格総額の乖離の問題——リカードウが暴力的に体系外に放逐した問題は、いまだ問題として本格的にとりあげられていないのである。いな、そういう問題は、第三卷第二篇第十章の範囲外とされていただけでなく《資本一般》の論理段階に属するものとしての『資本論』体系を超える問題領域として、事実上《競争論》へともちこされてきたと解するのが妥当であろう。」(註5)

われわれも『資本論』のこの箇所、あるいは『資本論』体系において、前述したように「競争の現実的運動」や「景気循環」それ自体が述べられているとは思わないし、また述べられうるとも考えない。しかし『資本論』での価格論が「リカードウ的な問題にすぎない」とも考えられないのである。従って価格論におけるマルクス段階は『資本論』体系でも一定の限定のもとで論じられているし、またそれを基礎に十分論じられねばならないと思うし、そういう観点から、「市場生産価格」論の必要性を中心にして簡単な展望を述べておいたのである。さらにまた富塚教授は、「競争論」に関して「価格メカニズムの作用を均衡化側面においてのみとらえるところにいわゆる宇野理論なるものの特徴があり、それは『実現の理論』を欠如していることと密接に関連する欠陥であるといえよう。」(同上)と言われ、宇野氏「恐慌論」の本質の一面を的確に洞察・批判しておられる。しかしながら教授のような『資本論』とそこにおける価格論のリジッドな理解(狭い《資本一般》説)によれば、宇野氏「恐慌論」における欠陥の批判・克服も不徹底におわらざるをえないのではないかと考えるのである。というのは教授の『資本論』＝「資本一般」という理解は、結局『資本論』で展開された内容を「閉じられた均衡体系」とでも呼ばれるべきものとして理解することになり、そしてその限りでは、いわゆる「三部門」説的立場をとられていながら均衡論的な宇野氏の『資本論』理解とも性格的に類似

したものとなり、従って「不均衡体系」の内容が不明確になり、さらに両者の連結点不明確にもなってくると考えられるからである。社会的経済構造の均衡は何らかの不均衡を経過することによって新たな高次元の均衡に到達しようと考えられるが、資本主義においてはそのプロセスは恐慌＝景気循環という特有な発展形態をとって周期的な全般的な、かつ暴力的な「不均衡の均衡化」として行われる。宇野氏「恐慌論」における恐慌の本質把握とのこの立場の相違は明瞭である。宇野氏「恐慌論」の「独創性」を支えているものは、労働力商品の矛盾に対する独特の理解（資本によって直接に生産することができない、いわゆる供給の非弾力的性格をもつ商品であるといういわば資本にとっての矛盾として理解される点）と、資本制経済における価格メカニズムの機能に対する独特の理解（不断の不均衡の発生を不断に均衡化するものとしてのみ一面的に、理解される点）であろう。（注6）

富塚良三教授は宇野弘蔵氏の価格メカニズム論の本質に対しては前記のように的確な批判を下されているのであるが、同時に教授自身の価格論の展開は「競争の現実的過程」＝教授のいわゆる「固有の競争論」の課題として持ち越されてしまっているので、宇野氏「価格論」批判も十分かみあったものとなりえていないと思われる。従って、富塚教授の主張に対して、それではいったい『資本論』第三卷第一～三篇の価格・利潤論の意義は何であり、またそれは何の為にその箇所におかれるようになったのだろうかという疑問が生じて来たとしてもそれは当然ではないだろうか。

われわれは『資本論』体系を「開かれた均衡体系」とでも呼ぶべきものと考ええる。それは『資本論』体系を資本制経済の現実的過程である均衡—不均衡—均衡（すなわち恐慌＝景気循環過程）から抽象された論理体系として理解する立場であり、従ってまたそれは「不均衡を内包した均衡体系」と見る立場とも言えよう。それはマルクスが知っていたところの特に当時におけるイギリスの資本制経済の変動過程を時間（動態）・空間（構造）の二つの視点から抽象し再構成したものである。学説史的観点から言えば、それはマルクスが彼以前の

経済学者達とさらに彼と同時代の経済学者の理論を批判し克服して得た結論を土台としている。こういう『資本論』の内容・性格はその第三巻の価格・利潤論においても貫いていると考えるべきである。現行『資本論』のその部分が未完成のまま残されたものであったとしても。

われわれは以上の観点から『資本論』体系における価格・利潤論の検討をとおして価格論におけるマルクス段階の理解へ第一歩をふみだそうと思う。小論では『資本論』第三巻第二篇第九章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」の検討を中心にして課題に接近しようと思うのである。

(注1) K・マルクスが経済学批判の研究のなかで、いわゆる「競争論」といわれるものを経済理論＝経済学概念として発展させ定着させていった過程を概観した拙稿を参照のこと。「競争論の発展過程に関する一考察」（八幡大学論集、第21巻、第一・二合併号）。

なお、いうまでもないことながら、マルクスの著作のなかから「競争」に関する論述を精密・詳細に抜き出し独自の体系のもとに整理してある久留間鮫造編著の『マルクス経済学レキシコン①競争』（1968, 大月書店）は重要な文献である。

(注2) この点で特に信用論体系構築との関連で展開されている深町郁弥著『所有と信用—貨幣・信用論の体系—』の「第二篇、信用」の特に「第一章、「経済学批判」体系と信用論」を参照のこと。

(注3) 『資本論』体系と景気循環との関連をどのように理解するかについて、最近の論文では、例えば松井安信教授の次のような論文は示唆に富み参考になった。「景気循環と信用」(岡橋編『金融論体系』第八章)、「信用貨幣の本質と『資本論』の方法」(『インフレーション理論の基礎』日本評論社刊、第一部、二)。

(注4) この点で『資本論』体系における市場価値論の重要性を一つの中心軸にして展開されている逢坂充助教授の一連の論文は広大なスケールを展望した意欲的労作である。「恐慌論体系と「諸資本の競争」(I)~(V)」(『熊本商大論集』第26号、第27号、「熊本商科大学経済学部開設記念論文集」、第30号、第31号)参照のこと。なお、その他生産価格と市場価値を中心にして競争論あるいは恐慌論と関らしめて論じられたいくつかの論文(例えば種瀬教授の一連の論文など)への評注については小論では割愛させていただく。

(注5) 富塚良三著『経済学原理』(三和書房) 374ページ。

(注6) 宇野弘蔵氏の「恐慌論」の独自性を形成しているところの労働力商品と価格メカニズムに対する氏独特の理解は、そのまま、氏の「恐慌論」のアキレス腱に転化しようと思う。井村喜代子教授の恐慌論に関する最近の一連の労作は宇野氏

「恐慌論」を成立せしめている価格メカニズム理解に対する「再生産表式=生産と消費の社会的連関」の視点からの批判で貫ぬかれているとも理解できる。従ってそれは、その限りでは全般的過剰生産恐慌説からの宇野氏「恐慌論」に対する一つのアンチ・テーゼにもなっていると言えよう。しかしこの井村氏の場合も、本文で塚塚良三教授について述べたことがある程度妥当するのである。井村喜代子著「生産と消費の矛盾—恐慌論研究のために—」(1)~(4) (三田学会雑誌, 1969年12月号, 1970年1月号, 8・9月合併号, 10月号)。

## 二. 「生産価格」概念の論理構造(1)

第三卷第九章は『資本論』の体系の中で始めて一般的利潤率(平均利潤率)と生産価格という概念それ自体の解明が研究課題として登場してくる箇所であるが、同時にこの部分は第三卷第二篇「利潤の平均利潤への転化」の一主要部分としても位置付けられている。これはこの第九章がその前章(第二篇の最初の章である第八章)を継承する形で述べられているという側面、従って第八章で提起された論理的困難を解決するという側面を強くもっているからだと言えよう。この点で問題になるのは第八章で展開されているような問題=困難のとりあげ方でありそれを受けた第九章の解決の仕方であるが、この小論ではその点もふまえて一般的利潤率と生産価格という新しい概念に対してマルクスがどのような内容を与えているか、それをどのように理解すれば良いかを中心に論じてみたいと思う。

第二篇「利潤の平均利潤への転化」の課題はその冒頭に次のように述べられていた。「われわれがこの篇で述べようとするのは、まさに、どのようにして一国のなかで一般的な利潤率が形成されるのか、ということなのである。」(K. Marx-F. Engels Werke, Dietz 1964年版, 第25巻, 152ページ, (翻訳, 大月版全集, 同182ページ, 『資本論』からの引用は以下同じ) さらに第八章で一般的利潤率に対するマルクスの認識は次の如きものであった。「利潤は資本の大きさに比例し、したがって同じ大きさの資本は同じ期間には同じ大きさの利潤を生むという法則(一般的傾向からみて)」(同上, ⑤, 162ページ, 訳, 同上, 195ページ)あるいは「本質的でない偶然的な相殺される相違を別とすれば、産業部門の相違による平均利潤率の相違は現実には存在しないというこ

と、そしてそれは資本主義的生産の全体制を廃止することなしには存在できないであろうということは、少しも疑う余地のないことである。」(同上)そしてこういう事態はまた「現実の運動」「生産の実際の現象」(同上)であるとも言われている。したがってここでは一般的利潤率に対して、それが現実の現象であり、しかも単に非本質的な偶然的な現象ではなく一つの法則として存在するものであるという事実認識を明確に確立していると言えよう。ところが第八章の結論は、これとは逆に諸商品が価値通りに売られるとするならば「産業部門が違えば、資本の有機的構成の相違に対応して、また前述の限界内では資本の回転期間の相違にも対応して、利潤率が違うということ」(同上)なのである。従って事実認識として一つの法則にまで高めて認めていた事態と、価値理論に基いて導出された第八章の結論との一見両立しえないこの両者をどういう論理でもって矛盾なく連結するのか、そして、それをどういう理論体系として構築するのかということが第九章にもちこされた第一の課題であったといえよう。ところでマルクスはこの課題を研究するにあたって一つの前提を置くことによって解決されるべき問題点を限定したと言えるが、その前提は次の様なものである。「一般的利潤率はまた、それぞれの特殊な生産部面の利潤率を別々にみたものがすでに生産部面と同じだけの平均率に還元されていることを前提とする。」(同上, ②, 167ページ, 訳, 同, 200ページ)ここで述べられていることの内容は、ある特殊商品を生産している生産部門内の諸個別資本間に存在する資本の有機的構成(以下、資本構成と略す)の諸差異と、それによって生じる部門内の諸個別資本間の諸利潤率の差異を整約して、部門特殊利潤率とでも呼ばれるべき各部門に固有な利潤率に還元するということである。これは、その部門で生産される同一品種の商品が、固有な使用価値的・技術的特殊性に規定されていること、また同部門内の諸個別資本の間に諸利潤率を平均化しようとする相互的行動が存在することによって事実上の傾向を反映したものと言うことができよう。従って、部門内の諸個別資本の資本構成の差異を捨象するというこの場合の前提を妥当なものと考えてよいであろう。しかしここで捨象し前

提したことが次の第十章では改めてそこでの一つの課題として問題になってくるのである。

さて次にこういう前提をふまえて第九章で展開している一般的利潤率の形成の論証方法とその内容を検討し、それがどういう特徴をもっているのか、その特徴は何を意味し何を明らかにしようとしているのかを検討してみよう。マルクスは、ここ第九章において、社会的総資本を資本構成を異にする五つの産業部門によって構成された一つのモデルによって表わそうとしている。しかもこれら五部門は資本構成を各々異なるものとしているけれども、商品の費用価格部分にあたる投下資本 ( $C+V$ ) はすべて 100 として統一してある。一見して明らかのように極端に単純化された社会的総資本のモデルである。諸部門間で利潤率の相違する本源的根拠がどこにあるかという問題に的をしばって、他の事情はすべて最高度の抽象性のもとにおいて最初より課題の設定からはずしている。諸部門において資本構成の相違したモデルを作成するならば、その結果諸部門の部門利潤率は甚だしく相違してくる。どういうモデルを作成しても、こういう前提のもとに価値単位で計算すればこういう結果が生じるのであって、この意味では、マルクスのモデルは問題点をしばって製作してあるので問題の所在を簡明に示したもとして理解できるのである。次に価値計算によって明らかにされた部門の数だけの「甚だしく不平等な諸利潤率」から一般的利潤率がいかにして論証されるか、マルクスの方法を見てみると、総資本 500 を「一つの資本とみなし」「五つの 100 という資本をそれぞれ単にこの総資本の五分の一と見れば」(同上, ⑤, 165 ページ, 訳, 同, 197 ページ) 五部門の資本の間の平均資本構成 ( $78C/22V$ )、平均剰余価値 (22)、利潤の平均率 (22%) が容易に算出される。しかも各部門の商品価格はそれぞれの商品の各費用価格 (消費された不変資本 + 可変資本) に 22 という平均剰余価値 = 平均利潤を加えることによって得られる。こうして得られた商品価格間の差、剰余価値の均等分配 = 平均利潤を形成することによって生じる価格偏差、すなわち価格の価値からの乖離は「諸商品の一部分が価値より高く売られるのと同じ割合で他の部分は価値よ

りも安く売られる」(同上, ㉘, 167ページ, 訳, 同, 200ページ) ことによって相殺されている。そして「ただ、このような価格で商品が売られることによるのみ、IからVまでの資本の有機的構成の相違にもかかわらずIからVまでの利潤率が均等に22%だということは、可能にされるのである。」(同上, 傍点は引用者)

従ってマルクスは、算術計算的な方法によって平均化を行い、そのことによって得られた利潤率を一般的利潤率とし、価格を生産価格としている。社会的総資本は現実にはこの平均化を、周知のように「個別諸資本の相互的行動＝競争」によって(なおわれわれは、この社会総体における「価値の生産価格への転化」を現実過程の反映として理解する場合には「景気循環」も含めた過程として理解している)遂行するのであるが、マルクスはこの第九章では平均化のプロセスを最も簡単な最も合理的な算術計算という仕方では平均化した。(注1) 平均化の方法＝平均化の仕方様式は種々ありうるがその結果は一つである。マルクスはこの「一般的利潤率の形成」なる章において、その第一の課題として何よりもまずその形成の原因と形成の結果現われるものの本質・内容の明確化、従ってその形態規定を果したかったのであろうと思われる。そのように考えれば、どのような仕方では平均化したにしろ、その結果が同一ならば最も簡単で最も合理的な仕方が課題の理解にとって最も有効なものとも考えられるのである。

さて一般的利潤率が現実の傾向として存在しているからといって古典経済学(スミス, リカードウ)のようにそれを前提してしまってはならないのである。前述のように諸産業部門がその資本構成を各々異ならしめていることによって諸部門に特殊な部門利潤率が想定されるということ、そしてこれは前述のように価値理論から展開されてその結果として得られた理論上の一結論であった。ところでマルクスは価値理論との関連では「この展開がなければ、一般的利潤率は(したがってまた商品の生産価格も)無意味で無概念な観念でしかない。」(同上, ㉘, 167ページ, 訳, 同, 200ページ) といっている。ここに彼の強い問題意識と第九章の課題の中心の一つが如実に示されていると言えよう。従ってわれわれも続いてこの箇所ではマルクスが価値と価格(生産価格)との関連をい

かなるものと理解しているか、さらにその価格をどのように特徴づけているかについて考察をすすめよう。まず平均化の結果として確立した生産価格概念の性格規定から始まる。生産価格とは次のようなものである。「一商品の費用価格・プラス・その商品の生産に充用された資本（単にその生産に消費された資本だけではない）にたいする年間平均利潤のうちその商品の回転条件に比例してその商品に割り当たる部分、これに等しい価格はその商品の生産価格である。」（同上、167ページ、訳、200～201ページ）生産価格は、このように費用価格としてその商品の生産に充用された資本部分（ $C + V$ ）と平均利潤にあたる部分との二つの部分から構成されていることがわかるが、この二つの部分がそれぞれ性格を異にしているのである。費用価格部分は「商品の生産に消費された資本価値部分を補填する部分、したがってこの消費された資本価値を買いもどすために使われなければならない部分、したがって……まったくそれぞれの生産部面のなかでの投下によって定まる」（同上、168ページ、訳、同、201ページ）のである。従ってこの部分は、個別資本家の生産過程の内部で個別的に定まる私的独自の性格をもっていることが強調されている。これに対して平均利潤部分は「特定の資本がこの特定の生産部面で一定の時間中に生産する利潤量によって定まるのではなく、総生産に充用された社会的総資本の可除部分としてのそれぞれの充用資本に一定の期間中に平均的に割り当たる利潤量」・「すべての生産部面をひくくめて社会の総資本によって一定の期間に生産される総剰余価値または総利潤のうちから均等な分配によって総資本の各可除部分に割り当たるだけの剰余価値……利潤」（同上、168ページ、訳、同201ページ）とされている。従って、平均利潤は各特殊部門で現実に生産される剰余価値量＝利潤量によって直接的に決定されるのではなく、社会的に決定されるのであり、各部門の資本は社会総資本の一部として間接的に（競争・恐慌という廻り道を通して）その決定に参加するのである。だから、その平均利潤（率）の決定には各々の資本が参加＝関与しているにもかかわらず、その関与の仕方が「平均利潤の規制に共同規定的に関与する」というものであるから、「この関与は、彼の背後で進行する過程であって、この過程は彼には見えもわかりもせず、また実際に彼の関心をひ

かないもの」(同上, 177ページ, 訳, 同, 212ページ) となるのであり, ただ事後的にのみ感知できるのである。このように生産価格を構成する一部分は直接的生産過程によって生産された価値量, 剰余価値量とは直接的関連はもたずに決定されることが明らかとなったが, このことは価値と生産価格の関係が直接的には切断されたことを示していると言ってよい。マルクスは次のように言っている。

「価値が生産価格に転化すれば, 価値規定そのものの基礎は目にみえなくなってしまふ。……したがってすでにここで資本家にとっては価値の概念がなくなってしまふ……こうして彼にとっては利潤が商品の内在的価値の外にあるものとして現われるとすれば, 今ではこの観念が完全に確証され, 固定され, 骨化されるのである。なぜならば, 費用価格につけ加えられる利潤は, 特殊な生産部面をみれば, 実際に, この生産部面そのもののなかで行われる価値形成の限界によって規定されているのではなく, この部面にたいしてまったく外部に確定されているのだからである。」(同上, 178ページ, 訳, 同, 213ページ, 傍点は引用者)

しかしながら, これらの個々の生産部面の資本もそこで生産される商品も, 社会的総資本あるいは社会的総商品の一部としてしか存在しえず, その大きな外枠からはみ出ることにはできない。従って個々の部門の商品の生産価格も, 社会的生産価格総額の一部としてしか存在しえないのである。しかも, 社会の総生産部門を合計して得られる社会的総資本とその価値総額が, 平均化されることによって各生産部門に平均利潤に基く新しい資本価値評価額が決定されたにしても, それらの価格総額は最初の総資本の価値総額と量的には何ら変わらない。ある一定量を平均化した場合, 平均化されたものの総額が最初の一定量の総額と量的には等しいと言うことは単純明快な事実であるがこの事実も, 資本が最終的には必要労働時間という計測可能な尺度によって規定されているので, 社会的総資本の量的計測の場合にも, 理論上妥当する。従って「社会そのもの——すべての生産部門の総体としての——のなかでも, 生産された商品の生産価格の総計は商品の価値の総計に等しいのである。」(同上, 169ページ, 訳, 同, 202~3ページ)

こういうことが主張されることによって, 生産価格が平均利潤に規定された新しい価格概念=新しい価格形態であることを価値法則(価値理論)の視角から

浮き彫りにすることに役立つのであって、一部の論者が主張するように「総生産価格は総価値の別名であり、同義反復であるにすぎない。……それらの等価関係をみることは、無意味である。むしろ、そこに等価関係をみようとすることは、価値を価格に解消したり、逆に形態を実体に還元するという誤った理解をひき入れることになるとおもわれる。」<sup>(注2)</sup>とはならないのである。総生産価格＝総価値というここでマルクスが強調した論理を、例えばここでとりあげた大内秀明教授の場合のように否定的に理解したのでは、マルクスがそれによって明らかにしようとした課題を理解しえないことになり、さらには生産価格概念の性格理解をも不十分なものとするところになる。というのは、必要労働時間による価値(実体)規定、そして、価値(実体)規定にもとづく価値形態＝価格規定、すなわち価値法則は社会全体において総価格＝総価値という論理を貫くことによってしか十分には実現しえないこと、しかもこの論理は、資本制経済においては総生産価格＝総価値という論理でもって実現すること、そしてこの論理は後述するように恐慌をも経ることなくしては純粹には貫徹しえないこと、資本制経済では生産・消費の無政府性によって社会的総供給と総需要は必然的に乖離し、それを反映して総市場価格が総価値から乖離するのであるが、この傾向は無限に続行することはできず早晚恐慌＝社会的規模での大量価値破壊(社会的不経済)によってはじめて均衡を回復しようということを理解しえないことになるからである。平均利潤(率)という諸資本家間の平等性も、その利潤の量的限界も以上のような「価値の生産価格への転化」の理解によってはじめて十分に説明しうることになるだろうし、総生産価格＝総価値という論理にこめていたマルクスの真意の一端も理解しうるものになると思われるのである。

なお、生産価格を価格体系として理解すべきだという提唱は、こういう価格概念の把握に際してきわめて示唆に豊むものであった。生産価格が個別の部門自体で行われる価値形成の限界によって規定されるのではなく全く外部的にこの部面に対して確定されているという説明も、この価格が生産価格体系として理解されることによって、従って「商品価格を総体性と相互関連性において把

握」(注3)することによってはじめて明確にすることができるからである。その際、資本制商品生産が国民経済の隅々まで支配して、資本による国民経済の再生産軌道が確立した段階ではじめて一般的利潤率の存在とそれに規定された生産価格が俗流経済学者にさえ明確に確認できるようになったということ想起しなければならない。というのは、こういう経済の発展段階は、すべての経済部面で諸資本がその本性に従って最大の利潤を求めて行動し、それを阻害する障碍の一切を排除しようとして、各生産部門の間を自由に移動(投資・投資の中止・そして資本の回収・再投資等)できる条件を始めてつくり出すことができた段階であるが、さらにその条件を、個別諸資本は、社会的総資本のなかの有機的な各構成部分として、商品経済特有の交換関係による社会的関連性を通じて総体としての相互関連性のなかに自己を位置付けるという形態をとってしか、貫徹することができないからである。従って、諸商品の交換関係を規制する価格も、諸価格の総体的相互関連性のなかで、生産価格体系という新しい形態規定を受けとったものとして自己を確定するようになるのである。しかもこのことは、自由なる競争としての諸資本の相互的行動が利潤率の均等化の運動としてあらわれ、結果的にどの資本にも平均利潤を保障するという風に、ブルジョア的権利としての市民社会の原則(自由・平等)に昇華したところの合理的な根拠をもつものであった。この点に関して、高須賀教授が強調されているように、価格体系としての諸価格の総体的な相互関連性の理解に際して「それを形成・維持せしめ、それらの乖離をも自らの力で調整する自動装置の存在を前提とするが、前者の規定によれば、一国経済が資本によって完全に包摂された時点において価値法則の法則的展開をみることになり、後者の規定によれば、価値法則の最も基礎的カテゴリーの理解においてすら経済主体間の競争とそれによる調整機構を想定することになる」点を確認することは重要であろう。しかしながら高須賀教授の場合は、後でも問題になるのだが、ここで強調されている「自らの力で調整する自動装置」=「経済主体間の競争とそれによる調整機構」の内容について、静かな比較的スムーズないわゆる「価格の調

調整機構」とのみ関らしめて理解されておられる様に見うけられる点でわれわれの理解と決定的に異なってくる。われわれは、この資本制経済における最も基礎的な価格概念としての生産価格との関係で問題になる調整機構については暴力的調整機構＝恐慌とも関らしめて理解するのである。その理由は、過剰生産恐慌を、資本主義がその実存のための必須条件として生まれながらにして背負っている「原罪」と見、従って、恐慌の本質である大量の価値破壊（社会的にみた大量の富の破棄・ムダ）を周期的に経済社会内部で行うことによってしか、市民社会の原則（自由・平等）の経済社会における忠実な反映・実現としての生産価格も確立しえないであろうと理解するからである。この点は「一、序」での問題提起の中心的な内容の一つであったし、また次にもひき続いて問題になってくる点である。

（注1）同じ箇所でマルクスは次のようにいっている。「別々の生産部門に投ぜられている諸資本の有機的構成が違っているために、したがって、与えられた大きさの総資本のなかで可変部分が占める百分率の相違に応じて同じ大きさの諸資本が非常に違った量の労働を動かすという事情のために、それらの資本によって非常に違った量の剰余労働が取得され、言い換えればそれらの資本によって非常に違った量の剰余価値が生産される。したがって、別々の生産部門で支配的な利潤率は元来は非常に違っている。これらのいろいろに違う利潤率は、競争によって、これらのいろいろな利潤率の全体の平均である一つの一般的利潤率に平均される。」（Werke, ②, 167ページ、訳、同、200ページ）しかし、ここで言われている「競争によって」の具体的内容は第九章に関する限り不明である。ただそれによって形成される一般的利潤率については次のように言っている。「それぞれの生産部面の実際の利潤率は絶えず—もっともあとで明らかなように—一大きな変動が起きるにもかかわらず、一般的利潤率の現実の変化は、異常な経済的事件によって例外的にひきおこされたものでないかぎり、非常に長い期間にわたる多くの振動の結果がずっとあとからあらわれたものであるであって、これらの振動が固定され平均されて、一般的利潤率の変化になるまでには長い時間がかかるのである。」（Werke, ②, 175～6ページ、訳、同210ページ、傍点は引用者による）

（注2）大内秀明著『価値論の形成』（東京大学出版会）。総生産価格＝総価値という論理は、本文で不十分ながら述べているように、平均利潤、生産価格の性格を十分に理解するために必要な固有の意義を有しているのであるが、この論理によって大内教授が危惧されるように価格（形態）が価値（実体）に解消してしま

うというふうにはならないと思う。むしろ、そういう主張によってこの論理を否定することは第三巻第九章の課題を倭少化し、不明確なものにするのではないだろうか。価格と価値の本質的關係は、大内教授も同著で指摘され、かつ高く評価されているように『資本論』第一巻第一篇の「商品と貨幣」、特に価値尺度機能論、交換過程論などで述べられている。第三巻では、それらを前提して、新しく現われた価格＝生産価格の分析が課題になっているのであって、総生産価格＝総価値はその十全なる理解にとって不可欠のものとなっていると、われわれは考える。

なお、マルクスの商品、貨幣論、なかんずく価値形態論の成立過程の分析によって、価格と価値との関係についてマルクスが意図していた意味内容を明確にされている高木幸二郎教授の「商品の価値と価格—価値形態論の成立に関連して—」（『インフレーション理論の基礎』日本評論社刊、第二部、一）を参照のこと。

（注3）高須賀義博著『現代価格体系論序説』（岩波書店）1ページ。

（注4）同上、本文でも述べているように「乖離をも自らの力で調整する自動装置」なるものの内容について、われわれは単にいわゆる「価格メカニズム」のみならず、すぐれて暴力的調整機構＝恐慌と関わりしめて理解している。従って、当然資本制経済における「価値法則」なるものの作用内容の理解についてもそれに関連して相連してくる。

### 三、「生産価格」概念の論理構造（2）

これまでわれわれは、一般的利潤率の形成と生産価格について、第九章の論述を中心にして各生産部門の利潤率が資本構成の相違に応じて相違をもつところの部門特殊利潤率として存立する事態を想定することができ、そしてそれらが均等化（平均化）されることによって得られるものであるという点に問題の中心を据えて、そこから出てくるいくつかの問題について検討してきた。ところで第九章では、いろいろな資本の回転期間の相違によつて引き起される利潤率の相違については、生産部面によって違うそれぞれの利潤率には規定的に入ることが言われているが、一般的利潤率の規定においてはこの回転期間の相違の影響は実質的には捨象されている。

これとは別に「いろいろな部面への社会的総資本の配分によって。すなわち、それぞれの特殊部面に、したがってまたそれぞれ特殊な利潤率で、投下されている資本の相対的な大きさによって。すなわち、社会的総資本のうちからそれ

その特殊生産部面が呑みこむ分けまえの割合によって」（同上、172ページ、訳同、207ページ）一般的利潤率が、規定されることを強調している。この要因は本論稿の前節で主として取り扱った資本構成の相違に基づく要因とならんで一般的利潤率を規定する二大要因として問題にされているのである。この問題は、社会的総資本が各特殊部面に配分される資本量の比率に応じて各々の部面に異なった分量の資本が配分され、しかも、各々の部面の資本がその分量に応じて労働力の一定量を買うことによって社会的総労働力の部門間配分を同時的に行うわけであるから、いわゆる「社会における労働の比例的配分」の問題にも関連してくることになる。マルクスはこの点について、総資本の配分が、何を動因として、またどのようなプロセスを経て行なわれるかについては何も述べなかつたと言ってよく、ただ次のような指摘があるだけである。「一般的利潤率は……いろいろな特殊な部面への総資本の配分によっても規定されているのだから、そしてまたこの配分は絶えず変動するのだから、このこともまた一般的利潤率の変動の恒常的な原因なのである——といっても、この原因もまた、この運動の非中断性と全面性とのために、大部分は再びそれ自身を麻痺させてしまう…。」（同上、179ページ、訳同、214ページ）

従って、マルクスは社会的総資本の部門間への配分と一般的利潤率との関係に関しては、その配分の比率如何によって一般的利潤率の水準に影響を及ぼすという点に問題の重点を置いていたのであるが、これに対して、高須賀教授は次のようにいわれている。「資本制社会において『労働の比例的配分』を達成するのも競争の機能である。……あらゆる社会的生産過程は、再生産過程であり、…それが可能であるように労働と資源や生産手段を『比例的』に配分しなければならない。ところが資本主義社会では……また各生産者間には計画性が欠如しているために、資本の運動として達成しなければならない。このような制約の中で『労働の比例的配分』を自動的に達成するメカニズムが、競争による一般的利潤率の成立である。」(註1)

「労働の比例的配分」が達成されている状態は社会的総需要＝社会的総供給という均衡状態を想定しており、また一般的利潤率の成立している経済状態もマル

クスに従って長期平均の概念であると理解するならば総需要＝総供給を想定することは妥当であろう。しかしこの問題に関して、教授が解明すべき課題とされているのは資本と労働の社会における比例配分と一般的利潤率との間の関係ではなくて、むしろそれらを「達成」させたり「形成」させたりするメカニズムをこそ問題とされているのである。そしてそのメカニズムの要約は教授によって同箇所ですべて示されている。

「最大利潤率の追求を目的とする資本は、利潤率の低い部門から高い部門へ移動するであろう。利潤率の高い部門では資本過剰—価格低下—利潤率の下落が生ずるのに対して、利潤率の低い部門では逆に、資本不足—供給不足—価格上昇—利潤率の上昇が生ずる。そして、その結果実現される利潤率の高さが逆転すれば、資本移動も逆の方向に行われ、結局、社会の必要とする生産物を社会の必要とする分量だけ供給する各部門の支配的生産条件の資本の利潤率は、同等になるところで、資本移動は止まる。その利潤率が一般的利潤率であり、その利潤率を実現させるような価格が生産価格である。」(註2) (傍点は引用者)

すなわち、一方で「諸資本の相互的行動＝諸資本の自由競争」の一般論(といっても、最終的には「資本移動は止まる」とされたのでは運動の理論にはならないのではないかと思われる)を説明され、それを唯一の根拠として、「結局」として「社会の必要とする生産物を社会の必要とする分量だけ供給する」資本・労働の社会的比例配分と一般的利潤率とが同時決定的に成立するという結論を与えておられる。われわれはこの問題に関して教授がマルクスの問題の立て方とは違って、すなわち、社会における資本と労働の比例配分の成立と一般的利潤率の成立との両者の間には景気循環と社会的な技術革新に基づく「産業構造」の変化の問題や、さらには「第三篇、利潤率の傾向的低下の法則」にも関連してくる深い問題があるにもかかわらず、両者の関係をただ同時決定的に成立するものとしてのみ理解された点に疑問を感じると同時に、問題の重心をそれらの成立のメカニズムに移されて論じられている当のメカニズム自身も、はたしてそれが「成立のメカニズム」になっているのかという点で疑問をもつのである。われわれは、資本制経済においては、生産の無政府性その他の制約によって、社会

における生産と消費＝社会的総供給と総需要は、本来均衡することなく絶えず動揺していること、ただ絶えざる不均衡や恐慌の嵐を経て、長期平均的にみればじめて総需要＝総生産が言えるだろうと考えている。したがって、資本と労働の社会的比例配分の達成（成立）を事實的＝歴史的に考えた場合には、それは「諸資本の競争」によってだけでなく、「景気循環」も含めて、資本制経済に独自の運動過程を経過することによってはじめて長期平均の「結果として」事後的に可能になるものと考えられよう。（しかも、労働の配分はあくまでも資本の論理に従属的にしか行われないのであるが、このことはこの経済制度に特有の基本的性格に基づいているのである。）

「一般的利潤率」と「一般的利潤率を達成するメカニズム」とは明らかに異なった事柄であるが、われわれは、さらに「一般的利潤率を達成するメカニズム」と「部門間・部門内競争」＝「諸資本の競争」との間にも共通点と同時に相違点も見いだすのである。一般的利潤率と生産価格の両概念は理論的に厳密に考えるならば、今まで「第九章」を中心に検討してきたなかで明らかになったように総供給は総需要に等しく、総生産価格は総価値に等しいという条件のもとで成立する概念である。そして、この条件は一部の論者が主張するように無意味であるとも、有害であるとも考えられず、むしろ資本制経済のものでの価値法則の理解にとってきわめて重要な規定内容を持つものであると理解した。さらに、価格・利潤の理論の展開序次の問題として考えるならば、『資本論』第一篇「商品と貨幣」で論証されている価値と価格の本質関係を一応前提すると、同第三巻第一篇で展開された利潤（率）の一般的規定と費用価格概念をふまえて同第二篇で展開されている一般的（平均）利潤率と生産価格が、社会的総資本を構成している諸資本の間の運動様式を反映している最初の基礎的な価格・利潤概念として位置付けられているのであって、その際、総生産価格＝総価値という論理は不可欠の条件になっていると考えたのである。したがって、この生産価格と一般的利潤率を基礎として、部門間における利潤率均等化作用（法則）＝部門間競争や市場生産価格（市場価値が利潤率均等化法則の規定を受けとることに

よって転化した価格形態)を論じるべきだと考える。すなわち、生産価格と一般的利潤率とは何かをまず論証し、それを基準として、超過利潤をひきおこす何らかの理由によって(実はこの理由がきわめて重要であるがこれは別稿の課題であるから本稿ではひとまず捨象しておく)この基準になる価格・利潤率から乖離した別の価格・利潤率概念を理論的に設定することになる。この価格・利潤率概念が市場生産価格と循環的利潤率(注4)であり、その理論的展開は競争の一般理論の内容をなすものと考えているが、この場合には生産価格と一般的利潤率の場合と違って、社会的な総価格が総価値から乖離する可能性も実在性も論理的に内包している。これらについての理論的展開は本稿の直接の課題から逸脱しているので省略するが、高須賀教授に対する疑問点との関連で、われわれが「一般的利潤率を達成するメカニズム」と「部門間・部門内競争」との間に共通点だけでなく、相違点を主張する論拠がどこにあるのかを簡単ながら示してみた。これを事実に=歴史的に検証するならば、次のように言えよう。すなわち、両者の共通点については景気循環の中位の活況の局面において、諸資本の競争によって諸部門間に一般的利潤率が達成され、また総価格=総価値の条件も満たしている。したがって、この場合には、生産価格=市場生産価格であり、市場価格はそれを中心に上・下に変動していると考えられる。両者が相違する場合を事実に考えてみるならば、好況が持続しその頂点に至るまでの局面、そして恐慌から不況が持続する局面の二つが考えられるが、これらの場合には、社会的総資本において厳密な意味での生産価格・一般的利潤率が達成されるとは考えられず、こういう事態を一口で要約すれば、総価格 $\leq$ 総価値という式で表現できよう。しかも景気のこういう局面は、偶然的に発生するものでなく、必然的に周期的に現われるものである。したがって、こういう事態を包括して、理論として展開する場合には、それぞれの概念の厳密な規定と、それらの理論的な配列の順序が問題になってこよう。価格・利潤の理論的展開においてもまったく同様のことが言えるのであって、『資本論』体系においては、それを論じる箇所である第三卷第一篇～第三篇において、マルクスがこの課題を十分達成しえているとは言い難いのであり、それを完成することがわれわれに残され

た課題であろうと言うのが本稿の「序」で表明した問題の提起でもあった。そのためには第10章「……市場価格と市場価値……」以下第三篇まで全部と、さらに言えば第三卷全部、特に第五篇第30～32章「貨幣資本と現実資本(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)」, 第六篇「超過利潤の地代への転化」等における価格・利潤論の詳細な検討が必要であろう。しかしながら価格・利潤の一般理論, したがってまた競争の一般理論の展開にとって基礎的宝庫となるのは第三卷第10章であろうと考えられる。ところで、この第10章でマルクスは、市場生産価格という価格概念を言葉として一箇所用いているだけであってその理論的展開は何もやっていない。すなわちマルクスは、平均利潤の規定を受けながらも生産価格とは異なるいっそう具体的な価格概念として市場生産価格を生産価格から分離して設定し、その形態規定を競争理論との関係で展開するということはやっていないのである。両者は未分離のまま、後者は生産価格の内に包摂されて混合したまま論じられているといえよう。第10章の次のような文章は、その典型的な一例と考えられる。

「もし諸商品がそれらの価値どおりに売られるとすれば、すでに述べたように、生産部面が違えば、それぞれの部面に投ぜられている資本量の有機的相違に従って、さまざまに違った利潤率が成立する。しかし、資本は、利潤率の低い部面から去って、より高い利潤をあげる別の部面に移ってゆく。このような不斷の出入りによって、一口に言えば、利潤率があちらで下がったりこちらで上がったりするにつれて資本がいろいろな部面に配分されるということによって、資本は、生産部面が違っても平均利潤が同じになるような、したがって価値が生産価格に転化するような需要供給関係をつくりだすのである。」

(同上, ②, 206ページ, 訳, 同, 246ページ, 傍点は引用者) 傍点を付した部分は競争の一般理論, 特に部門間競争の理論に属すべき論理である。したがって価格・利潤の理論の展開においては、生産価格と一般的利潤率に関してその内容と性格を論証したあとに、それを受けて展開される市場生産価格と循環的利潤率の概念とともに論述される利潤率均等化法則(部門間競争)の理論部分に属する。両者の理論を連結する論理は、生産価格と一般的利潤率が、利潤率均等化

法則（部門間競争）をひきおこす原因となる部門間の利潤率の差異（これは、ある諸部門における超過利潤の存在を意味する）を示す理論的基準になるということである。利潤率均等化法則の理論は、長期平均の理論よりもいっそう具体的なものであるから、その理論展開に際して中心的な概念となる市場生産価格と循環的利潤率は、生産価格と一般的利潤率と重なりあう（すなわち、まったく同等）の場合もあれば、それから乖離する場合もあり、固有には長期平均の概念から乖離する傾向にあり、かつその契機（＝超過利潤）を中心軸にして展開されるものであるといえよう。ところが、前記のマルクスからの引用文においては今まで検討したように競争の一般理論に属すべき傍点を付した部分と同一文脈の中で一段階抽象度の高い理論内容が述べられている。すなわち、「もし諸商品がそれらの価値どおりに売られるとすれば、……生産部面が違えば、それぞれの部面に投ぜられている資本量の有機的構成の相違にしたがって、さまざまに違った利潤率が成立する。」「資本は、……価値が生産価格に転化するような需要供給関係をつくりだすのである。」マルクスにおいても、ここでは、先に高須賀教授の一般的利潤率理解に対して疑問を提示していた点、すなわち教授が「一般的利潤率を達成するメカニズム」と「部門間・部門内競争」との間に共通点のみ主張され、理論的展開に際して、それよりもいっそう重要な点＝両者の相違点を見出されずにむしろ混同される点、したがって生産価格から分離した市場生産価格を展開されてない点の原型が如実に現われているといえよう。両者を混同した場合には必然的に、そこにおける運動の理論＝競争の理論も、きわめて平板でかつあくまで均衡的で、産業部門間と生産と消費の社会的不均衡への契機を排除したものになるであろう。それはあくまで総価格＝総価値の枠内での競争の理論、資本制経済を十分反映しない運動の理論になるのである。マルクスにおいてその傾向が現われたのは「超過利潤」について、第10章の表題にかかげながら、その理論的展開をほとんどしていないことが原因であり、高須賀教授の場合は、それを積極的に導入してすぐれた展開

をされたにもかかわらず、それを部門内の問題に限定された所に原因があるといえよう。したがって、総価格の総価値からの乖離の傾向・契機をも含むところの、部門間・部門内において超過利潤が生ずる必然性の論理を理論的に展開しなければならない。その為にはまずもってその理論的基準として、総生産価格＝総価値の条件のもとでの生産価格と一般的利潤率の概念規定を厳密に展開する必要があったのである。

(注1) 高須賀義博著『現代価格体系論序説』(岩波書店) 14ページ。

(注2) 同上, 14~15ページ。

(注3) 『資本論』(Werke, 28, S. 208~S. 209, 邦訳, 28, a. 250ページ) 第10章の最後のパラグラフに次のような文章がある。「……市場価値(これについて述べたすべてのことは、必要な限定を加えれば、生産価格にもあてはまる)は、それぞれ特殊な生産部面で最良の条件のもとで生産する人々の超過利潤を含んでいる。恐慌や過剰生産一般の場合を除けば、このことはすべての市場価格にあてはまるのであって、たとえ市場価格がどんなに市場価値または市場生産価格からかたよろうとも、それにあてはまる。」(傍点は引用者)ここでは、第10章の表題にかかげながらその理論的展開をほとんどすることなく終っている重要な概念がからみ合い、かつ圧縮した形で表現されている。特に「市場生産価格」については、この章ではこの箇所以外には何の論述もないのである。

(注4) (恐慌論研究のなかで、)循環的利潤率という新しい概念を確立されて『資本論』第三巻で展開されている利潤率の理解を飛躍的に高められたのは高木幸二郎教授である。この概念は価格・利潤の理論的展開をめざしているわれわれにとっても、きわめて示唆に富んだものである。『恐慌論体系序説』338ページ「価値あるいは生産価格の客観的実在性については問題はない。だがそれは感性的なものとしてあたえられているのではない。ただ理念的に表象されうるにとどまる。体制的なものとしての一般的利潤率の低下についても同様である。われわれがそれを長期的傾向として見るのでなく、産業循環の運動の一定局面における一事象としてみようとする場合には、もはやそこに循環的利潤率のみがあたえられる。もちろんこの場合には、価格の価値からの乖離の存することも前提せられている。」同じく同書345~349ページ、注(4)、(5)を参照のこと。

〔付記〕 この論稿は、その主な論点について、1971年11月27日、八幡大学において開催された九州経済学会第21回大会において「生産価格論におけるいくつかの問題—『資本論』第三巻第九章を中心にして—」という論題で報告する機会をえた。